



2022年6月24日

各 位

会 社 名 株式会社トーメンデバイス
代表者名 代表取締役社長 妻木 一郎
(コード番号 2737 東証プライム市場)
問合せ先 広報・IR 室長原 英 記
電話番号 03-3536-9150 (代表)

TCFD 提言に基づく情報開示について

当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に基づく気候変動関連の情報開示を行いましたので、お知らせいたします。

今後も引き続き、気候変動関連への取り組みを強化するとともに、開示内容を拡充し、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

以上

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD*）の提言に基づいて、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの視点から、ステークホルダーに積極的に情報開示するとともに、気候変動をより一層意識した経営を進めます。

* TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。G20の要請を受けた金融安定理事会により設立。気候変動がもたらすリスクと機会について財務的影響の把握と情報開示を提言。<https://www.fsb-tcf.org/>

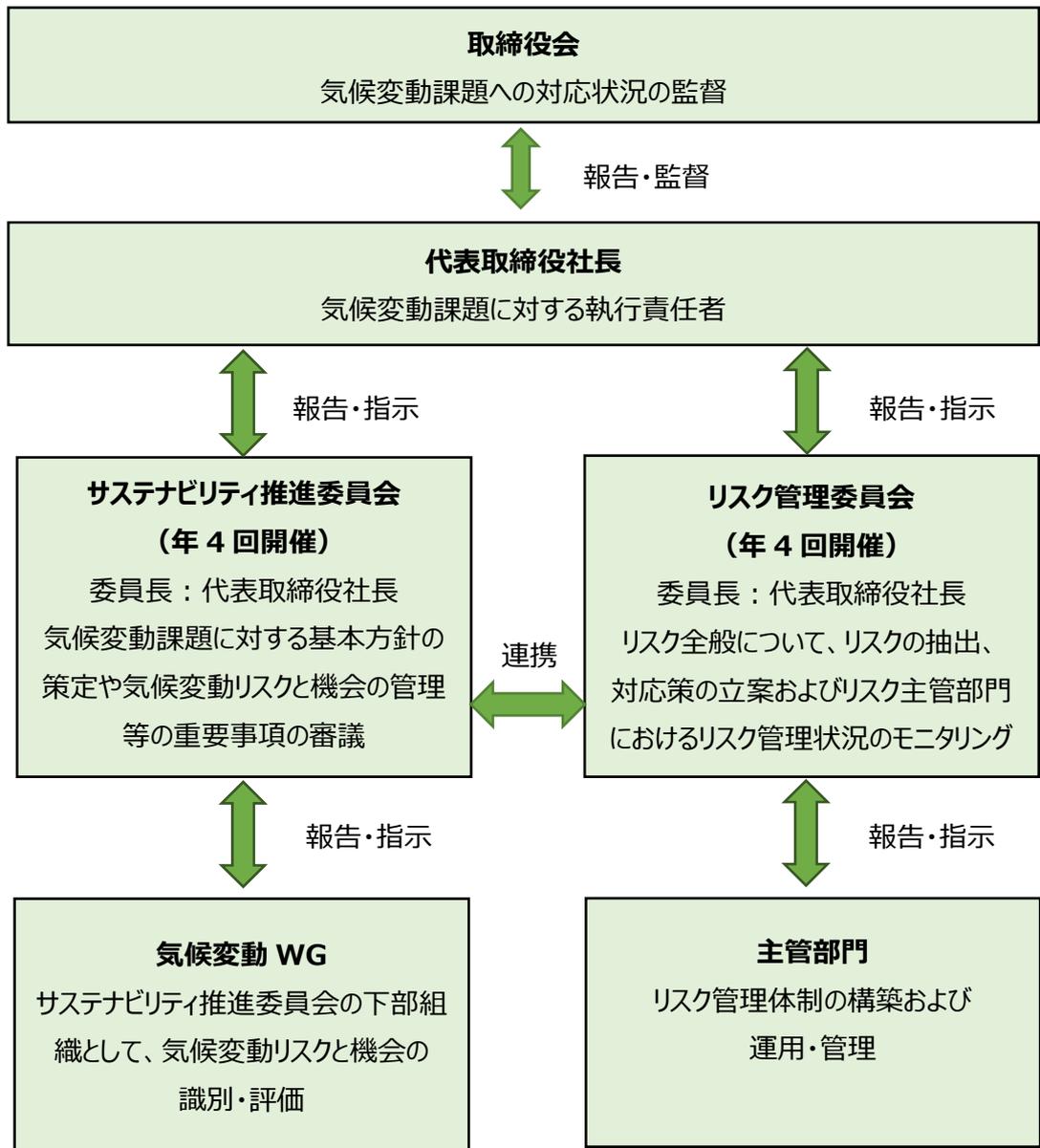
ガバナンス

当社は気候変動への対応を重要な経営課題であると認識し、取締役会による監督のもと、社長の諮問機関であるサステナビリティ推進委員会にて、気候変動に係る基本方針の策定や、気候変動リスク・機会の識別・評価などの重要事項の審議を行います。サステナビリティ推進委員会には営業部門および管理部門の責任者が参画し、気候変動課題について適切な経営判断を行い、判断した結果を経営に迅速に反映することができる体制を構築しています。

またサステナビリティ推進委員会での審議に先立ち、各事業部門のメンバーから構成される気候変動WGにて気候変動リスクと機会の識別・評価などを実施します。

今後は当社事業に大きな影響をもたらすと予想されるリスク・機会について詳細な分析を進めるとともに、対応策を検討し戦略に反映してまいります。

<気候変動関連のガバナンス体制図>



戦略

当社は、気候変動が事業に影響を及ぼすリスクや機会を特定しました。今後は事業への影響が大きいと判断されるリスク・機会の定量化を進めるとともに、対応策を検討してまいります。

<特定したリスクと機会>

分類	区分	気候変動要因	リスク 機会	当社への影響
移行 リスク・ 機会	政策・ 法規 制	炭素税の導入	リスク	・GHGを多く排出する原油、化石燃料由来電力の調達価格上昇に伴い運用コストが増加
		排出量報告義務の強化	リスク	・排出量の報告義務の強化に伴う詳細な環境情報(例:スコープ3 排出量、サプライチェーンにおける脱炭素対応など)の収集・開示に係るコストの増加
	市場	気候変動による影響に適応する製品・サービスの需要増加	機会	・高効率(低消費電力)、環境配慮型製品の需要増加に伴い関連製品(LED、メモリー製品、EV等)の売上が増加
物理 リスク・ 機会	急性	自然災害/異常気象の重大性・頻度(大雨、洪水、台風、水不足等)の増加	リスク	・自然災害/異常気象の重大性・頻度(大雨、洪水、台風、水不足等)増加に伴う自社拠点(倉庫、事業所等)やサプライチェーンの被災による販売機会の喪失、復旧コストの増加
	慢性	平均気温の上昇	リスク	・平均気温上昇に伴う拠点の運用コスト(冷房等、暑熱対策費)増加

リスク管理

気候変動に係るリスクについては、サステナビリティ推進委員会にてリスクの識別・評価・管理が実施されます。サステナビリティ推進委員会にて気候変動リスクの管理を行うにあたり、当社のリスク全般について管理を行うリスク管理委員会と連携を行います。リスク管理委員会は、気候変動リスクも含めた全社的なリスクについて「損害の発生可能性・確率」と「損失規模・経営への影響度」の2つの評価基準に基づき、重要性を決定し、優先順位付けを行います。

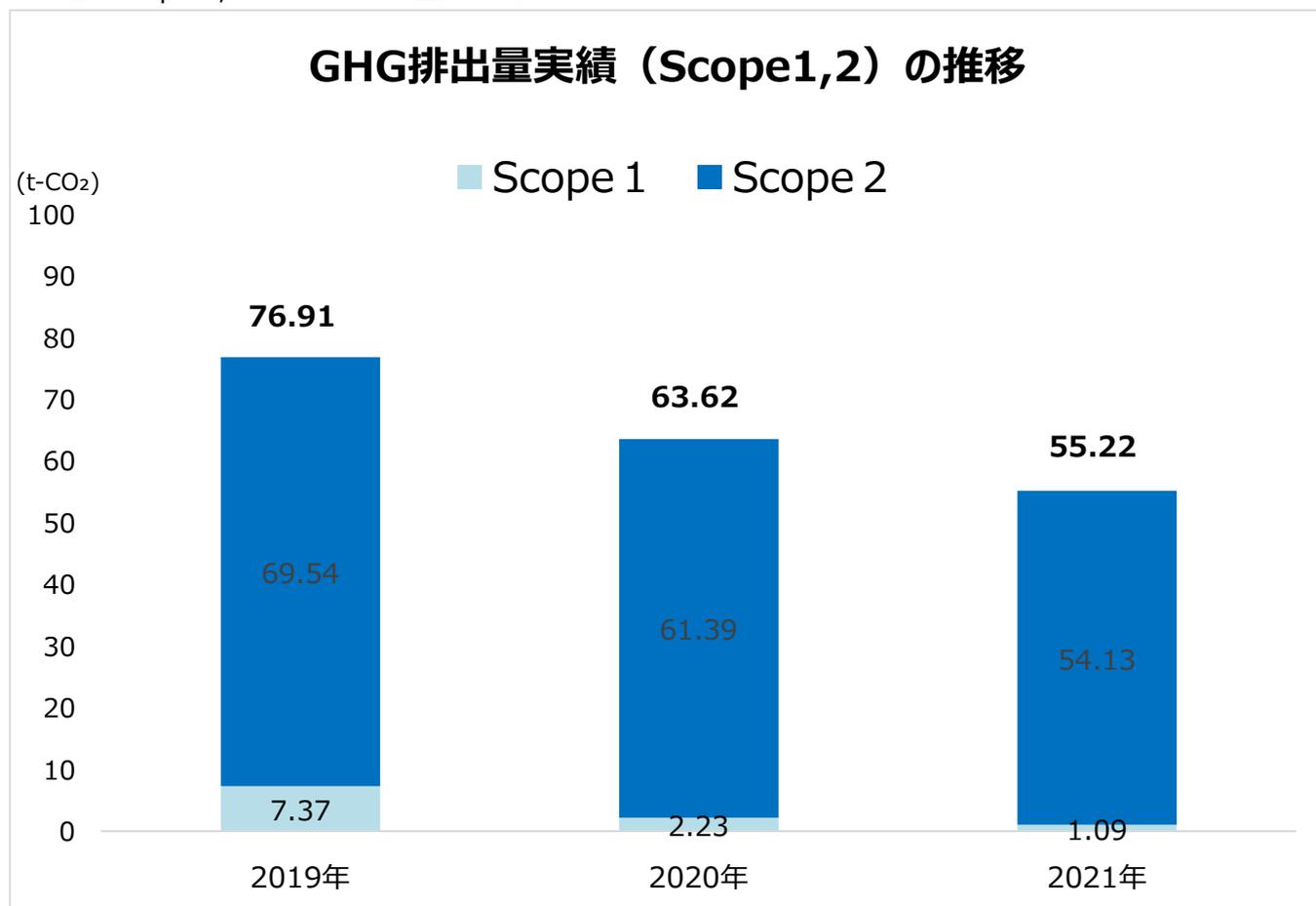
指標と目標

1. 指標

当社は、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope 1, 2のGHG排出量を定めています。

2. 実績

① Scope 1, 2 の GHG 排出量実績の推移



※コロナ禍での在宅勤務、顧客訪問の減少等による社用車利用頻度の減少等により GHG 排出量は減少傾向にあります。

3. 目標

豊田通商グループでは、2030年までに GHG 排出量 50%削減（2019年比）、2050年にカーボンニュートラルとする目標を掲げています。当社も豊田通商グループの一員として、これらの目標に基づき GHG 削減に取り組んで参ります。具体的には、まず、当社グループ内での徹底的な省エネルギー活動（事務所等の節電・LED化、DXを進めることによる電子化、社有自動車の電動車への切り替えなど）を進めて参ります。同時に、Scope-3の算定を進めつつ、自社手配の物流等での CO₂ 排出削減に取り組んでまいります。